

注3

大学番号：私413

[平成26年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

奈良産業大学 保健医療学部

(奈良学園大学(平成26年度より大学名称変更))

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 奈良学園

平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 事務局

職名・氏名 局次長 モリムラ 森村 ヨシフミ 佳史

電話番号 0745-73-7800

(夜間) 0745-73-7820

F A X 0745-72-0822

e-mail jim@naragakuen-u.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

## 目 次

1	調査対象大学等の概要等	-----	1
2	授業科目の概要	-----	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	-----	10
4	既設大学等の状況	-----	11
5	教員組織の状況	-----	12
6	留意事項に対する履行状況等	-----	24
7	その他全般的事項	-----	27

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人奈良学園

## (2) 大学名

奈良学園大学 (平成26年度奈良産業大学から名称変更)

## (3) 大学の位置

〒631-8524

奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目15番1号

(〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシカワ チカシ) 西川 彰 (平成19年4月)		
学長	(カジタ エイチ) 梶田 叡一 (平成26年4月)		
学部長	(モリモト トモコ) 守本 とも子 (平成26年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 看護学科  学士(看護学)	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	1.10倍	
志願者数	912 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
受験者数	859 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
合格者数	127 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
B 入学者数	88 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	1.10									

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 88	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
2年次	/		[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
3年次			/		[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -
4年次	/				[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -
計			[ - ] 88	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	88 人	0 人	平成26年度	0 人	— 人	該当なし	0 %
			平成27年度	— 人	— 人		
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成27年度 入学者	— 人	— 人	平成27年度	— 人	— 人		0 %
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
平成28年度 入学者	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人		0 %
			平成29年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人		0 %
合 計	88 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<保健医療学部 看護学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	英語 I	1前	1								兼1	留学生対象 留学生の入学者がいないため未開講(26)
	英語 II	1後	1								兼1	
	英会話 I	1前	1								兼1	
	英会話 II	1後	1								兼1	
	中国語基礎 I	1・2・3・4前		1							兼1	
	中国語基礎 II	1・2・3・4後		1							兼1	
	中国語会話	1・2・3・4前		1							兼1	
	日本語 I	未開講 1前		1							兼1	
	日本語 II	未開講 1後		1							兼1	
	日本語表現 I	2前		1							兼1	
	日本語表現 II	2後		1							兼1	
	文学	1・2・3・4後		2							兼1	
	哲学	1・2・3・4前		2							兼1	
	倫理学	1・2・3・4前		2							兼1	
	心理学	1・2・3・4前		2							兼1	
	行動科学の基礎	1・2・3・4後		2		1					兼1	
	文化人類学	1・2・3・4後		2							兼1	
	感性・イメージ表現	1・2・3・4後		2		1					兼1	
	音楽の世界	1・2・3・4後		2							兼1	
	社会学	1・2・3・4後		2							兼1	
	社会科学の基礎	未開講 1・2・3・4前		2							兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前		2							兼1	
	外国史	1・2・3・4後		2							兼1	
	地理学	1・2・3・4後		2							兼1	
	数学の世界	未開講 1・2・3・4前		2							兼1	
	物理と地学の基礎	未開講 1・2・3・4前		2							兼1	
	環境化学の基礎	1・2・3・4後		2							兼1	
	実験と科学	1・2・3・4後		2							兼1	
	健康スポーツ (理論)	1・2・3・4前		1		1					兼1	
	健康スポーツ (実技)	1・2・3・4後		1							兼1	
	スポーツ実技 I	1・2・3・4前		1							兼1	
	スポーツ実技 II	1・2・3・4後		1							兼1	
共生教養	共生と日本社会	1・2・3・4後		2							兼1	オムニバス
	人権論	1・2・3・4前		2							兼1	
	ボランティア活動	1・2・3・4前		2							兼1	
	生活と環境	1・2・3・4前		2							兼2	
奈良・国際	奈良学	1・2・3・4前	2								兼1	オムニバス 共同(一部) 集中・共同
	文化コミュニケーション	1・2・3・4後		2							兼1	
	文化芸術交流論	1・2・3・4前		2		1					兼1	
	文化芸術交流演習	1・2・3・4後		1		1					兼1	
国際経済事情	1・2・3・4後		2							兼1		
情報教養	情報機器の操作	1・2・3・4前	2				1				兼1	※演習
	情報倫理とセキュリティ	1・2・3・4前		2							兼1	※演習
	シミュレーションの世界	1・2・3・4後		2							兼1	※演習
	データの世界	1・2・3・4前		2							兼1	※演習
	CGの基礎と演習	1・2・3・4後		2							兼1	※演習

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	1前		1							兼1	共同
		キャリアデザインⅡ	1前		1		1	1	1			兼3	
		キャリアディベロップメントⅠ	2前		1				1			兼3	
		キャリアディベロップメントⅡ	2前		1		1	1	1			兼3	
		キャリアスキルアップⅠ	3前		1		1	1	1			兼3	
		キャリアスキルアップⅡ	4前		1		1	1	1			兼3	
小計 (52科目) 25単位以上		-	10	72	0	1	1	1	0	0	兼29		
専門基礎科目	健康の理解	保健医療学概論	1前	1			3						オムニバス
		早期体験演習	1前	1			1	2	2	5 <del>6</del>	3	兼8 兼4	集中・共同
		人体構造学Ⅰ	1前	1								兼1	オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス
		人体構造学Ⅱ	1後	1								兼1	
		人体機能学Ⅰ	1前	1								兼1	
		人体機能学Ⅱ	1後	1								兼1	
		生化学	1前	1								兼1	
		薬理学	1後	2								兼1	
		免疫学	2前		1							兼1	
		病理学	1後	1								兼1	
		微生物学	1後	1								兼1	
		遺伝学	2前		1							兼1	
		栄養と食生活	1前	1								兼1	
		疾病治療論Ⅰ	2前	1								兼3	
		疾病治療論Ⅱ	2後	2								兼4	
		保健学Ⅰ (公衆衛生)	2前	1								兼1	
		保健学Ⅱ (疫学)	2後	2								兼1	
		保健統計	3前		2							兼1	
		心身医療論	2後		1		1						
		カウンセリング論	2後		1		1						
ヘルスプロモーション論	2前		2		1					兼3			
社会福祉学	2前	1								兼1			
医療福祉関係法規	2前	2								兼1			
保健医療福祉行政論	3前		2							兼1			
小計 (24科目) 24単位以上		-	21	10	0	3	2	2	5 <del>6</del>	3	兼23 兼19		
専門科目	看護学の基本	看護学概論	1前	2			2					兼1	オムニバス
		基礎看護技術演習Ⅰ	1後	2			1	1	1	1		兼3 兼4	共同
		基礎看護技術演習Ⅱ	2前	2			1	1	1	1		兼1	共同
		基礎看護技術演習Ⅲ	2前	1			1	1	1	1		兼1	共同
		看護理論	1後	1			1	1					※演習
		看護過程演習	2前	1			1	1	1	1			共同
		ヘルスアセスメント	2前	1			1	1					
		チーム医療論	1後	1			1					兼1	オムニバス
保健医療倫理学	1後	1			1						※演習		



科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
看護学の基本	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1			1	3	4	<del>5</del> 4	<del>2</del> 3	兼12 兼5	集中・共同
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			2	4	4	<del>5</del> 4	1	兼5 兼4	集中・共同
看護学の展開	成人看護学概論	2前	2			2						オムニバス
	成人看護学援助論Ⅰ(急性期・周手術期)	2後	2			1	1	1	1		兼1	※演習・共同
	成人看護学援助論Ⅱ(慢性期・回復期・終末期)	3前	2			1	1	1	1		兼1	※演習・共同
	老年看護学概論	2後	2			1						※演習・共同(一部)
	老年看護学援助論	3前	2			1		1				※演習
	小児看護学概論	2後	2			1						※演習
	小児看護学援助論	3前	2			1				1		※演習
	母性看護学概論	2後	2			1						
	母性看護学援助論	3前	2					1	2		兼1	※演習・共同(一部)
	精神看護学概論	2後	2			1						
	精神看護学援助論	3前	2			1	1					
	成人看護学実習Ⅰ(急性期・周手術期)	3後	3			1	1	2	1		兼3	集中・共同
	成人看護学実習Ⅱ(慢性期・回復期・終末期)	3後	3			1	1	2	1		兼4	集中・共同
	老年看護学実習Ⅰ	3後	2			1		1		1	兼4	集中・共同
	老年看護学実習Ⅱ	3後	2			1		1		1	兼4	集中・共同
	小児看護学実習	3後	2			1				1	兼4	集中・共同
母性看護学実習	3後	2			1		1	2		兼5	集中・共同	
精神看護学実習	3後	2			1	1				兼4	集中・共同	
看護学の統合と発展	在宅看護学概論	2後	2			1						※演習・共同(一部)
	在宅看護学援助論	3前	2			1			1			※演習・共同(一部)
	在宅看護学実習	3後	2			1		1	1	1	兼16	集中・共同
	家族援助論	2前		1				1				
	行動変容アプローチ	3前		1		1						
	チーム医療演習	4後	1								兼2	共同
	感染症看護論	4前		1							兼1	
	災害看護論	4後		1							兼1	※演習
	ターミナルケア論	4後		1		3						オムニバス
	医療安全管理学	4後	1								兼1	
	看護キャリア開発論	4後		1				1				
	保健医療英語Ⅰ	2後		1							兼1	
	保健医療英語Ⅱ(文献講読)	4前		1							兼1	
	国際保健医療看護論	4前	1					1	1			※演習・共同
	国際保健医療看護演習	4前		1		2		1	1		兼2	集中・共同
	統合看護学実習	4前	2			5	1	3	5	2	兼9	集中・共同
卒業研究Ⅰ	4前	1			2							
卒業研究Ⅱ	4前後	1			7	5	6	6	3		集中・共同	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	2前	2			1					オムニバス・※演習 専任補充(1名) ※演習  兼1 兼任補充(1名) 兼1 兼3 集中・共同 兼1 集中・共同 兼2 集中・共同 共同
		公衆衛生看護学方法論Ⅰ	3前		2		1					
		公衆衛生看護学方法論Ⅱ	3前		2				1	1		
		公衆衛生看護学Ⅰ(地域活動)	2後	2					1	1		
		公衆衛生看護学Ⅱ(学校保健)	3前		2							
		公衆衛生看護学Ⅲ(産業保健)	3前	2								
		公衆衛生看護学実習Ⅰ(地域活動)	4通		3		2	1	1			
		公衆衛生看護学実習Ⅱ(学校保健)	4前		1		2	1	1			
		公衆衛生看護学実習Ⅲ(産業保健)	4前		1		2	1	1			
		公衆衛生看護学診断演習	4前		2		2					
	助産学	助産学概論	3前		2		1					兼1  ※演習・共同 兼1 ※演習・集中 共同(一部) 授業進度を考慮し変更(26) ※演習・集中 共同(一部) 授業進度を考慮し変更(26) 共同 兼8 集中・共同 兼8 集中・共同 兼8 集中・共同 兼8 集中・共同 ※演習・共同(一部)
		ウイメンズヘルス学	3前		2		1		1			
		周産期医学	3前		1							
		助産診断・技術学Ⅰ	3前		2		1		1	1		
		助産診断・技術学Ⅱ	3後 3通		2				1	1		
		助産診断・技術学Ⅲ	3後 3通		2		1			2		
		助産診断・技術学演習	4前		2				1	2		
		助産診断・技術学実習Ⅰ	4通		3		1		1	2		
		助産診断・技術学実習Ⅱ	4通		2		1		1	2		
助産診断・技術学実習Ⅲ		4通		3		1		1	2			
助産診断・技術学実習Ⅳ	4通		3		1		1	2				
地域母子保健	4前		1		1		1					
助産管理論	4前		2		1							
小計(70科目) 76単位以上		-	72	49	0	9	5	7	6 7	3	兼31 兼26	
合計(146科目) 125単位以上			103	131	0	9	6	7	6 7	3	兼76 兼77	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
66	80	0	146	66	80	0	146	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【三郷キャンパス】 キャンパス内に野球場等のグラ ウンドを所有しているが、別に サッカー陸上グラウンドを徒歩 20分2kmの距離に所有している。  【登美ヶ丘キャンパス】 校舎敷地は奈良文化女子短期大 学と共用 運動場用地は奈良文化女子短期 大学、奈良学園小学校、奈良学園 登美ヶ丘中学校・高等学校と共用 奈良学園小学校 収容定員 720人 基準面積 7,200㎡ 奈良学園登美ヶ丘中学校 収容定員 600人 基準面積 7,200㎡ 奈良学園登美ヶ丘高等学校 収容定員 675人 基準面積 8,400㎡ ※基準面積は全て運動場敷地					
	校 舎 敷 地	53,750.43㎡	28,663.00㎡	31,155.00㎡	113,568.43㎡						
	運 動 場 用 地	123,614.58㎡	35,609.00㎡	0.00㎡	159,223.58㎡						
	小 計	177,365.01㎡	64,272.00㎡	31,155.00㎡	272,792.01㎡						
	そ の 他	26,380.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	26,380.00㎡						
	合 計	203,745.01㎡	64,272.00㎡	31,155.00㎡	299,172.01㎡						
(2) 校 舎	専 用	27,904.85㎡	11,801.07㎡	17,967.47㎡	57,673.39㎡	共用は奈良文化女子短期大学、 共用する他の学校等の専用は奈 良学園幼稚園、奈良学園小学校、 奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学 校 奈良学園幼稚園 収容定員 155人 基準面積 620㎡ 奈良学園小学校 収容定員 720人 基準面積 3,420㎡ 奈良学園登美ヶ丘中学校 収容定員 600人 基準面積 3,720㎡ 奈良学園登美ヶ丘高等学校 収容定員 675人 基準面積 4,140㎡					
	(27,904.85㎡)	(11,801.07㎡)	(17,967.47㎡)	(57,673.39㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	62室	演 習 室	27室	実験実習室	11室	情報処理学習施設	7室	語学学習施設	0室	大学全体 (補助職員 0人)
							(補助職員 0人)		(補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	保健医療学部 看護学科				32 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分を 含む図書 269,588 冊 (短大との共用分65,780冊 を含む) 〔 32,407 冊〕 学術雑誌 1,350 種 〔380 冊〕 電子ジャーナル 238 〔238〕 視聴覚資料 3,607 点  教育研究の充実を図るため前 倒し整備(26)			
	保健医療学部 看護学科	4,895 [614] ( 2,460 [ 260] )	43 [ 0] ( 40 [ 0] )	5 [ 1] ( 5 [ 1] )	146 ( 76 )	8,398 ( 5,967 ) ( 5,499 )	130 ( 58 ) ( -57 )				
	計	4,895 [614] ( 2,460 [ 260] )	43 [ 0] ( 40 [ 0] )	5 [ 1] ( 5 [ 1] )	146 ( 76 )	8,398 ( 5,967 ) ( 5,499 )	130 ( 58 ) ( -57 )				
(6) 図 書 館	面 積	4,564.29㎡		閱 覧 座 席 数	486席		収 納 可 能 冊 数	378,000冊			
(7) 体 育 館	面 積	7,221.27㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 登美ヶ丘キャンパスは体育館、 その他のスポーツ施設は小・中・ 高・短大と共用)			
				野球場 2面、サッカー場 4面、テニスコート10面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル・データベースを含む		
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	500千円	500千円	図書購入費	20,389千円	8,421千円	6,295千円			
	共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	196,669千円	30,369千円	1,599千円	下段は4年次に助産履修を 選択した場合			
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次				
		1,800千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円 1,800千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	奈良学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 定員	編入学員 定員	収容員 定員	学位又は 称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人間教育学部 人間教育学科	4	120	-	480	学士 (教育学)	0.92	平成26年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1	
保健医療学部 看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.10	平成26年度	奈良県奈良市 中登美ヶ丘三丁目15-1	
ビジネス学部 ビジネス学科	4	-	-	-	学士 (ビジネス学)	-	平成19年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1	平成26年度より 学生募集停止
情報学部 情報学科	4	-	-	-	学士 (情報学)	-	平成13年度	奈良県生駒郡三郷町 立野北3丁目12-1	平成26年度より 学生募集停止
大学の名称	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員 定員	編入学員 定員	収容員 定員	学位又は 称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
幼児教育学科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育学)	0.98	平成12年度	奈良県奈良市 中登美ヶ丘三丁目15-1	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
  - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
  - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>1. 非常勤実習指導教員の採用基準について、「公衆衛生看護学を担当する者は保健師免許を有することが望ましい」とされているが、実習の質を確保するためには、保健師免許を有している者を採用することが必要であるため、採用基準を見直し、確実に実行すること。</p>	<p>設置計画における非常勤実習指導者17名の免許保有状況は下記の通りである。            看護師のみ 8名            看護師+保健師 1名            看護師+助産師 7名            看護師+保健師+助産師 1名</p> <p>また、平成26年5月時点で、自己都合により専任助教から非常勤講師に変更となったと実習指導体制の充実のため新規採用した非常勤実習指導者の計5名についても保健師免許を有する者は1名のみの状況である。</p> <p>平成27年度末を目途に採用基準を見直すとともに、平成29年度開講の公衆衛生看護学実習に支障が生じないよう保健師免許を有している非常勤教員5名を採用する。(26)</p>	
<p>設 置 時 (26年4月)</p>	<p>2. 助手または非常勤実習指導教員への指導体制について、「看護協会等が主催する臨地実習指導者の質の向上のための講習会や研修会の参加を促す」ことが計画されているため、特に非常勤実習指導教員についても、計画どおり着実に実行すること。また、大学教育に相応しい実習の質を担保するためにはFD活動の充実が必要であると考えられるため、助手及び非常勤実習指導教員を含めた実習に関するFDの具体的計画を策定の上、着実に実行すること。</p>	<p>1) 助手または非常勤実習指導教員への指導体制            看護協会等が主催する臨地実習指導者の質の向上のための講習会や研修会の参加を促し、助手または非常勤実習指導教員への指導体制を向上させる。具体的には奈良県の委託を受けて同県看護協会が平成26年8月20日から10月17日まで実施する平成26年度実習指導者講習会の「公開講座」への参加を予定している。公開講座の科目は教育原理6時間、教育方法12時間、看護形態機能学6時間であり、教育原理の目的は“教育の意義や基礎的な概念について学ぶ”であり、教育方法の目的は“教育の基本的な方法や技術について理解を深める”である。(26)</p> <p>2) 実習に関するFDの具体的計画の策定            ①非常勤講師教育懇談会の開催            開学当初(4月7日)に実施された非常勤講師教育懇談会に非常勤実習指導教員も参加し、学長の教育に関する考え方、意見交換を通じて本看護学科の教育や実習に関する考え方の理解を深めた。            ②臨地実習指導者会議の開催            各実習が開始する前に保健医療学部看護学科の教育理念や臨地実習に対する考え方についての説明を行い、理解を深める。開学後最初の臨地実習は平成26年7月と平成27年2月に計画されている“早期体験演習”“基礎看護学実習”である。それに向けて以下のように計画し平成26年5月末に実施予定である。            ・保健医療学部看護学科の教育理念            ・保健医療学部看護学臨地実習の考え方            ・早期体験演習、基礎看護学実習の概要説明            ・実習担当教員及び臨地実習指導者による打合せ            ③事前病院研修の実施            実習開始前に担当する施設及び実習場所において、臨地実習指導者より病院、病棟の概要、業務内容等のオリエンテーションおよび指導の実際を学ぶための研修を2日程度行う。(26)</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (26年4月)	<p>3. 学内実習室の整備が十分であることの説明が不十分であるため、以下の点を踏まえ4年間の実習室利用について綿密なシミュレーションをした上で、教育研究に支障のない学内実習室、演習室の使用計画及び整備方針を策定し、確実に実行すること。</p> <p>(1) 臨地実習期間中の帰校日が水曜日と設定され、帰校日には学内実習室で授業をすることが想定されるが、その時間帯に他学年の演習が実習室で行われており、臨地実習期間中の学生への学内実習室を使用した授業ができないことが懸念されるため、支障のない施設使用及び整備計画を策定し、着実に実行すること。</p> <p>(2) 精神看護学実習室は整備しない計画であるが、教育研究に支障のない環境が整備されているか再検討し、必要に応じて整備すること。</p> <p>(3) 「助産診断・技術学Ⅱ」及び「助産診断・技術学Ⅲ」については、開講時期の曜日・時限を指定せず、教室があいている時間に実施する計画であるが、実際に学生が受講できるか不明なため、時間割に配置するとともに、教室の使用についても割り当てた上で、確実に実行すること。</p>	<p>学内実習室の整備が十分であることの説明が不十分であることご指摘を受けて学内実習室の使用について下記のとおり整理を行った。</p> <p>①各領域の概論の授業形態は講義であり、基本的に学内実習室を使用しない。</p> <p>②学内実習室を使用する科目は、各領域の援助論と演習である。</p> <p>③公衆衛生看護学診断は、学内実習室でなく演習室を使用する。</p> <p>④老年・精神・在宅及び公衆衛生看護学領域とも、基礎・成人実習室は使用しない。</p> <p>上記の整理に基づき、授業時間割表(案)の検証を行ったところ、現時点の想定では4年間のシミュレーションにおいて前・後期とも学内実習室や演習室に使用の重複はなく、教育研究に支障はない。しかしながら、学部運営の中で様々な事態も想定されるため、引き続き綿密な使用計画の策定と検証を行うものとする。(26)</p> <p>(1)について 臨地実習期間中(3年次後期)の水曜日の帰校日について授業時間割表(案)で検証したところ、学内実習室を使用する開講科目はない。従って、帰校日に学内実習室を使用することは可能であり教育研究に支障はない。(26)</p> <p>(2)について 「精神看護学概論」の授業形態は講義であり学内実習施設を使用しない。また「精神看護学援助論」についても、設置計画において演習形態の授業を計画していないため学内実習施設を使用しない。(26)</p> <p>(3)について 「助産診断・技術学Ⅱ」及び「助産診断・技術学Ⅲ」は、設置計画において3年次通年科目として開講時期の曜日・時限を指定せず教室があいている時間に実施する計画であったが、授業進捗の点から3年次前期の「母性看護学援助論」の履修後に開講することが望ましいと判断し、3年次後期の土曜日に授業を行うよう、授業時間割表(案)に配置した。 ただし、運用上は3年次後期は臨地実習期間中であるが、常に実習に行くわけではなく平日の空きの期間もあるため、可能であれば助産のグループをかためることで、平日の空きの期間に授業を入れ込んで実施することも可能である。(26)</p> <p>(添付資料) 保健医療学部看護学科授業時間割(案)</p>	
設置計画履行状況 調 査 時  (27年 4月)	<p>4. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>	<p>教員補充を必要とされた「公衆衛生看護学方法論Ⅰ」と「公衆衛生看護学Ⅱ(学校保健)」はいずれも平成28年度開講科目である。科目開設時までに教員を充足する。</p> <p>特に、専任教員の配置を必要とされた「公衆衛生看護学方法論Ⅰ」については、開講に間に合うよう専任教員採用等設置計画変更書(AC)を提出し教員資格審査を受審する。(26)</p>	
	<p>該 当 な し</p>		

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (28年 4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年 4月)	該当なし		

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。



## 7 その他全般的事項

<保健医療学部 看護学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

専門委員会にFD委員会を設置している。FD委員は各学部から選出され、教員の資質の維持向上のために協議し各施策に取り組んでいる。  
（参考）奈良学園大学FD委員会規程

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は、定例に開催することを予定している。第1回委員会は4月25日に開催した。  
また、全教員を対象とするFD研修会も、例年どおり開催する予定である。

##### c 委員会の審議事項等

FD委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項
- (6) その他委員会が必要と認めた事項

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ FD研修会

##### b 実施方法

- ・ 授業評価アンケートを、前期末後期末の2回実施予定
- ・ 教員相互の授業参観を4月に人間教育学部で先行実施した。前期期間中に全学部実施を予定している。
- ・ FD研修会では問題点を持ち寄り、グループに分かれて発表研修を実施ことを予定している。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

第1回委員会は4月25日に開催し委員会構成員9名中8人が出席した。  
その他の取組は、開設年度のため実績なし。

##### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業アンケート、授業参観の結果は真摯に捉え、学長及び学部長が中心となって改善に取り組む予定である。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

前期末後期末の2回実施予定。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートは、結果を集計・分析し、評議会及び教授会での報告と併せてホームページで教員や学生に公開する。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学校法人奈良学園は、高等教育機関の再編を進める上で、法人内外の委員で構成された高等教育検討委員会を設置し検討を重ねた結果、既存のビジネス学部及び情報学部の学生募集を停止し、人間教育学部及び保健医療学部を平成26(2014)年4月に設置することとした。さらに、大学名称を本法人名を冠する奈良学園大学に改称し、総合学園のスケールメリットを生かすこととした。

人間教育学部及び保健医療学部設置にあたっては、高等教育改革推進委員会を設置し、学長予定者及び学部長予定者が中心となって具体的な教育目標、教育内容、教育方法、教育環境について検討を重ねた。認可申請書を提出する際には、前述の委員会を(仮称)奈良学園大学設置準備委員会に改称し、より詳細な準備を進めた。

設置認可後は、着任予定者を参集し、学長から建学の精神及び教育理念を伝え、本学の目指す教育を明示した。

学生確保においては、高校訪問やオープンキャンパスを適切に行い、近隣高校及び参加者に誠実な対応に努めた結果、ほぼ定員を確保することができた。

今後、教育目標の達成のために、継続的に点検を行いつつ、計画に従って教育を行っていく。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

・平成27年5月 公表予定

##### b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、図書館及び事務室に配架

・大学ホームページ上に公開予定(平成27年5月末を予定)

#### ③ 認証評価を受ける計画

平成22年度に「財団法人日本高等教育評価機構」により機関別認証評価を受審したが、大学全体の収容定員に対して在籍学生数が大幅に下回っていること、それに伴い学生生徒納付金比率が急激に低下しているとの指摘を受け、学生募集及び財務について基準を満たしているか否かの判定が「保留」となった。従って、平成23年4月1日から平成26年3月31日の期間でその項目について再評価を申請することとなっている。平成26年度に今回の新たな学部開設を含めた高等教育の再編を踏まえて、機関別認証評価の再評価を受審する予定で、平成25年7月に再評価受審のための申請書を提出し受理されている。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成 26 年 7 月 1 日 )